

「省エネルギー化の促進」の取組について（平成28年度）

資料1-2

省エネルギー化の促進				（予算額） （千円）		
省エネルギー化の促進	家庭	家庭用機器の高効率化	家電の省エネラベル掲出制度	【環境部】 家電販売店における省エネラベルの掲出義務化（エアコン・冷蔵庫・テレビ・電気便座・蛍光灯器具）		
			家庭用機器の効率的な使用	家庭の省エネサポート制度運営事業	【環境部】 民間事業者が県民と接する機会を活用した省エネアドバイス・省エネ診断の実施 （H28目標 省エネアドバイス件数：25,000件/年） （H27実績 29,000件見込み、サポート事業者35者・省エネアドバイザー369名）	6,302
		家庭用機器の効率的な使用	信州省エネ大作戦推進事業	【環境部】 県内の関係団体等と協力し、県民総ぐるみの運動として夏季・冬季の節電キャンペーンを実施 （長野県独自の数値目標を設定（最大電力の抑制） H27度 目標▲9%⇒実績▲12.0%）	1,338	
			地球温暖化防止活動推進員の委嘱	【環境部】 意欲のある県民を地球温暖化防止活動推進員に委嘱し、地域での環境や省エネの活動を推進		
			一般社団法人長野県環境保全協会運営費補助金	【環境部】 長野県地球温暖化防止活動推進センターの活動を通じて、県民の環境や省エネの知見を高める	3,500	
	事業活動	大規模事業者の取組促進	事業活動省エネサポート推進事業	【環境部】 事業者の省エネの取組を助言する、事業活動温暖化対策計画書制度を実施運営 （目標 計画提出事業者の温室効果ガス排出削減量：前年比1%以上（H27提出事業者281社））	26,963	
			中小規模事業者の取組促進	信州省エネパトロール隊活動支援事業	【環境部】 企業等の設備・機器の省エネ対策を診断・指導する信州省エネパトロール隊の活動経費を補助	480
		中小規模事業者の取組促進	中小企業融資制度新事業活性化資金（節電・省エネ対策向け）	【産業労働部】 中小事業者の省エネ設備投資に必要な資金を円滑に供給	(63,534,723) ※他用途向け含む総額	
			環境管理システム普及促進事業	【環境部】 中小事業者向けの環境管理システム「エコアクション21」の導入・構築に向けた研修会の開催	202	
			ものづくり現場環境対応支援事業	【産業労働部】 ものづくり現場の省エネルギー、効率化及びコスト削減を支援し、環境にやさしいものづくりを推進	358	
		他の模範となる先進的モデルづくり	信州省エネパートナー	【環境部】 率先した節電・省エネルギー等の取組を行う意欲的な事業者を信州省エネパートナーとして登録		
		事業者間の連携・協力促進	温暖化対策協議会運営事業	【環境部】 病院、商業施設、宿泊施設、次世代自動車の4分野で協議会を開催し、研修や意見交換を実施	140	
		建築物	新築建築物の取組促進	エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業	【環境部】【建設部】 建築事業者に対し環境エネルギー性能評価指標取得講習会を実施（建築物環境エネルギー性能検討制度） （環境エネルギー性能指標取得講習会受講者数1,733人（H26）⇒3,300人（H28））	338
				信州健康エコ住宅推進事業	【建設部】 住宅内の温度差を少なくし、快適で健康長寿に資する環境配慮型住宅の新築費用の一部を助成 （一定の省エネ性能を満たす新築住宅：1,768戸（H26）⇒2,400戸（H29））	80,680
				長野県住まいづくり推進協議会	【建設部】【環境部】【林務部】 地域の木造住宅生産を担う大工・工務店を対象に住宅省エネルギー施工技術講習会を開催	
	既築建築物の取組促進		信州型住宅リフォーム促進事業	【建設部】 省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修等の住宅リフォーム費用の一部を助成	53,446	
			県有施設の省エネ推進	県有施設「提案型」省エネ推進事業	【環境部】 県有施設の省エネ改修を推進するため、省エネ診断を実施した上で、ESCO事業の導入を含めて、改修計画を策定する。また、看護大学にESCO事業を導入する。	10,000
	道路照明灯のエコ化			【建設部】 県管理道路の道路照明灯を水銀灯やナトリウム灯からLED灯に交換する。H28年度は松本・安曇野地域の県管理道路の道路照明灯をLED灯に交換する。	23,400	
	交通・まちづくり	環境負荷の低い交通・運輸への転換	事業活動省エネサポート推進事業（再掲）	大規模事業者の通勤・来客交通や物流について、事業活動温暖化対策計画書制度を通じ実施	(26,963)	
地域間幹線バス路線確保維持事業			【企画振興部】 幹線のバス路線の確保維持に向け、地域における協議会の協議を経た計画に基づくバス路線運行に助成	205,891		
県有民営による幹線バス路線確保対策事業			【企画振興部】 県内幹線バス路線の確保・充実を図るため、県がバス車両を購入し、乗合バス事業者へ貸与	53,000		
県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク			【企画振興部】【環境部】 マイカー通勤から公共交通等による通勤への転換を呼びかけるキャンペーンの実施			
自動車使用に伴う環境負荷の低減		次世代自動車充電インフラ整備ビジョン	【環境部】 国の事業に基づき、電気自動車の公共的な充電インフラの計画的な整備を促進			
		自動車環境情報提供制度	【環境部】 長野県地球温暖化対策条例に基づく、自動車販売者に対し、購入者への環境情報の説明を義務づけ			
		アイドリング・ストップ実施周知制度	【環境部】 長野県地球温暖化対策条例に基づく、駐車場管理者に対するアイドリング・ストップ呼びかけ掲示の義務づけ			
		エコドライブ推進事業	【環境部】 自動車教習所、日本自動車連盟等と連携して、環境に配慮した自動車運転の講習会等を実施			
環境負荷の低いまちづくりの促進		未利用エネルギー活用検討制度	【環境部】【建設部】 長野県地球温暖化対策条例に基づく、10,000㎡以上の新築建築物に対する未利用エネルギーの活用検討の義務づけ			
		市町村との研究会開催	【環境部】 県内市町村と共同して自然エネルギーや地球温暖化対策に係る研究会を開催し、知見や課題を共有・検討			
	エコ観光地づくりモデル事業	【環境部】 諏訪地域及びびーナスライン周辺をモデル地域として、電気自動車と木質バイオマスを活用した観光地づくりを推進				
	地域主導型自然エネルギー創出支援事業	【環境部】 省エネルギーや自然エネルギーを活用した地域づくり計画の策定を対象に助成 （自然エネルギー等を活用した地域づくり計画策定支援件数：3カ所）				

予算額 合計(制度融資除く) 466,038

「地球温暖化適応策」の取組について（平成28年度）

地球温暖化の影響への適応				（予算額） （千円）
地球温暖化の影響への適応	影響の把握・予測	地球温暖化適応策推進事業	【環境部】 県内の気象情報の収集・データベース化により気候変動予測と影響分析を高精度化し、地球温暖化の影響に適応する手法、技術、政策を産学官連携で検討・推進	9,974
	適応技術・手法・政策の検討・推進			

太枠は予算関連

予算額 合計 9,974